

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 越村 敏昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部
 連結IR担当課長 (氏名) 日野 健
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3477-6168

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	968,284	—	53,891	—	45,893	—	19,101	—
20年3月期第3四半期	996,513	0.1	67,556	13.9	67,588	15.2	39,830	△18.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.37	14.87
20年3月期第3四半期	32.71	31.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	1,971,536	—	398,033	—	19.5	—	305.50	
20年3月期	1,943,590	—	390,733	—	18.4	—	294.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 384,923百万円 20年3月期 358,518百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,318,800	△3.9	62,600	△27.8	52,500	△40.4	23,000	△50.0	18.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,263,525,752株 20年3月期 1,221,550,213株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,566,381株 20年3月期 4,086,957株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,242,729,171株 20年3月期第3四半期 1,217,591,023株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化などを契機とした輸出や生産の落ち込みなどにより、景気の後退が進みました。

このような厳しい経済情勢の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画に基づき、成長戦略の具現に向け、諸施策の着実な実行に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業などが増収となるものの、リテール事業、その他事業などの減収により、9,682億8千4百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は、交通事業で費用が増加したことなどにより、538億9千1百万円（同20.2%減）、経常利益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより、458億9千3百万円（同32.1%減）となりました。四半期純利益では、特別利益で計上している特定都市鉄道整備準備金取崩額が減少したほか、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、191億1百万円（同52.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

（交通事業）

交通事業では、当社の鉄軌道業の輸送人員において、前年度にICカード（PASMO）を導入したことに伴う反動減はあったものの、昨年6月の日吉駅への目黒線延伸や沿線人口の増加などが寄与し、当第3四半期連結累計期間の輸送人員は、前年同期と比べ定期外で1.2%、定期で0.8%増加し、全体でも1.0%の増加となりました。

この結果、交通事業の営業収益は1,497億8千3百万円（同1.0%増）となりましたが、目黒線延伸等に伴う固定資産除却費や、前年度に竣工した大井町線改良工事および新型車両の導入に伴う減価償却費の増加などにより、営業利益は228億4千4百万円（同31.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、当社の不動産賃貸業において、町田ターミナルプラザのテナント入替に伴う収入減と改装費用が発生したものの、当社の不動産販売業において、多摩田園都市における集合住宅（マンション）の販売増加が寄与し、営業収益は974億6千5百万円（同13.6%増）、営業利益は186億4千7百万円（同23.9%増）となりました。

（リテール事業）

リテール事業では、百貨店業の株東急百貨店において、町田店の売り場の一部賃貸化やきたみ東急百貨店の閉鎖などに加え市況の悪化により、営業収益は4,570億7千8百万円（同4.3%減）、営業利益は74億8千7百万円（同18.5%減）となりました。

（レジャー・サービス事業）

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)が、加入者数の増加により増収となったものの、広告業の株東急エージェンシーにおいて、テレビを中心としたマス・メディア受注が大幅に減少したため、営業収益は1,365億4千3百万円（同1.5%減）、営業利益は21億4千7百万円（同31.0%減）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業では、株東急ホテルズにおいて、前年度の6月から新たに直営ホテルとして運営を開始した「パンパシフィック 横浜ベイホテル東急」の寄与や、客室改装を実施した名古屋東急ホテル、トップシーズンが好調であった宮古島東急リゾートなど一部の店舗では増収となったものの、消費の冷え込みによる国内大都市圏や、海外ホテルなどの減収により営業収益は747億4千万円（同1.4%減）、営業利益では、店舗経費や固定資産関連費用などの経費が増加し、17億6千2百万円（同48.1%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、鉄道車両の販売が減少したことなどにより、営業収益は1,159億1千4百万円（同9.4%減）、営業利益では、特装自動車の原材料価格の高騰などにより、9億8千万円（同75.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に当社の設備投資による有形固定資産の増加により、前期末から279億4千6百万円増加の1兆9,715億3千6百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務や未払法人税等の支払による減少があったものの、有利子負債(※)が前期末から481億7千7百万円増加し、1兆441億3千4百万円となったため、負債合計は前期末から206億4千6百万円増加の1兆5,735億3百万円となりました。

純資産につきましては、株式交換により(株)東急ストアを完全子会社化したため、少数株主持分が減少した一方、割当て交付を行うため発行した新株式により資本剰余金が増加した結果、前期末から72億9千9百万円増加の3,980億3千3百万円となりました。

※有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益403億7千8百万円に減価償却費486億2百万円、固定資産除却損70億7千4百万円、たな卸資産の増加額131億4千8百万円などを調整し、638億6千5百万円となりました。前年同期に比べ、法人税等の支払額が減少したことなどにより、143億7千4百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社において設備投資を積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出が1,274億8千5百万円となったほか、工事負担金等受入による収入が74億5千万円あり、合計で1,162億3千3百万円の支出となりました。前年同期に比べ、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、568億4千6百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債発行による収入などにより、417億5千5百万円の収入となり、前年同期に比べ341億2千3百万円の収入増となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢については、当面景気の悪化が続くとみられ、個人消費の低迷など、不透明な状況が継続するものと思われまます。

こうした昨今の急激な事業環境の変化を踏まえ、当期の連結業績予想につきましては、通期の営業収益を1兆3,188億円(対前回予想比較：2.0%減)、営業利益626億円(同：13.1%減)、経常利益525億円(同：15.6%減)、当期純利益は230億円(同：28.1%減)と平成20年11月13日に公表しました業績予想から変更しております。

セグメント別の詳細につきましては、参考資料として添付いたしました「平成21年3月期 通期連結業績予想(対前年・対11月予想比較)」をご覧ください。

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がございます。

(注) 当連結会計年度より新たに四半期会計基準等が適用されたため、上記定性的情報において比較、分析に用いた前年同期の数値は、参考として記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便的な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社について、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、分譲土地建物は、従来、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他は、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法によっておりましたが、分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1,379百万円、税金等調整前四半期純利益が2,618百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。これによる影響はありません。

(4) 追加情報

当社及び一部の国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,201	38,851
受取手形及び売掛金	135,965	134,928
有価証券	22	22
商品	25,944	24,042
製品	1,261	789
半製品	503	635
分譲土地建物	87,138	91,982
原材料	4,298	3,239
仕掛品	24,048	14,943
その他のたな卸資産	7,826	6,482
繰延税金資産	12,863	17,688
その他	29,240	25,873
貸倒引当金	△1,100	△1,099
流動資産合計	353,214	358,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	555,585	533,204
機械装置及び運搬具(純額)	64,032	58,856
土地	519,366	487,160
建設仮勘定	143,782	155,067
その他(純額)	16,463	17,734
有形固定資産合計	1,299,230	1,252,023
無形固定資産		
のれん	12,224	10,336
その他	33,123	33,694
無形固定資産合計	45,348	44,030
投資その他の資産		
投資有価証券	131,417	145,753
繰延税金資産	11,997	12,507
その他	131,986	132,386
貸倒引当金	△1,658	△1,489
投資その他の資産合計	273,743	289,157
固定資産合計	1,618,321	1,585,212
資産合計	1,971,536	1,943,590

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,351	143,430
短期借入金	283,271	258,132
1年内償還予定の社債	67,196	64,697
未払法人税等	9,809	11,637
引当金	11,088	13,914
前受金	42,570	40,047
その他	93,586	104,270
流動負債合計	642,873	636,129
固定負債		
社債	148,800	154,800
長期借入金	544,867	518,328
退職給付引当金	37,562	37,743
その他の引当金	1,508	1,796
長期預り保証金	114,521	115,750
繰延税金負債	27,163	30,533
再評価に係る繰延税金負債	11,375	11,383
その他	23,599	25,657
固定負債合計	909,397	895,994
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	21,232	20,732
特別法上の準備金合計	21,232	20,732
負債合計	1,573,503	1,552,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,854	117,192
利益剰余金	113,757	102,089
自己株式	△2,046	△2,448
株主資本合計	374,290	338,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,429	11,417
繰延ヘッジ損益	△44	△16
土地再評価差額金	8,861	8,868
為替換算調整勘定	△2,613	△308
評価・換算差額等合計	10,632	19,961
少数株主持分	13,109	32,214
純資産合計	398,033	390,733
負債純資産合計	1,971,536	1,943,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	968,284
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	736,306
販売費及び一般管理費	178,086
営業費合計	914,392
営業利益	53,891
営業外収益	
受取利息	353
受取配当金	856
持分法による投資利益	280
その他	5,872
営業外収益合計	7,363
営業外費用	
支払利息	13,180
その他	2,180
営業外費用合計	15,360
経常利益	45,893
特別利益	
工事負担金等受入額	3,041
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,420
その他	2,401
特別利益合計	6,863
特別損失	
工事負担金等圧縮額	2,995
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,920
その他	7,462
特別損失合計	12,378
税金等調整前四半期純利益	40,378
法人税等	20,275
少数株主利益	1,001
四半期純利益	19,101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40,378
減価償却費	48,602
のれん償却額	4,462
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	499
工事負担金等受入額	△3,041
工事負担金等圧縮額	2,995
固定資産除却損	7,074
持分法による投資損益(△は益)	△280
売上債権の増減額(△は増加)	△1,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,715
受取利息及び受取配当金	△1,210
支払利息	13,180
その他	△1,671
小計	90,111
利息及び配当金の受取額	2,329
利息の支払額	△13,079
法人税等の支払額	△15,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△127,485
固定資産の売却による収入	1,711
工事負担金等受入による収入	7,450
その他	2,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,601
長期借入れによる収入	79,587
長期借入金の返済による支出	△45,496
社債の発行による収入	29,805
社債の償還による支出	△33,500
配当金の支払額	△7,440
その他	1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,963
現金及び現金同等物の期首残高	37,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,271

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	149,030	79,907	453,535	121,576	73,661	90,573	968,284	—	968,284
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	753	17,558	3,543	14,967	1,078	25,340	63,241	(63,241)	—
計	149,783	97,465	457,078	136,543	74,740	115,914	1,031,525	(63,241)	968,284
営業利益	22,844	18,647	7,487	2,147	1,762	980	53,869	21	53,891

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業……………ホテル業
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「不動産事業」で1,164百万円、「リテール事業」で3百万円、「レジャー・サービス事業」で4百万円、「その他事業」で208百万円がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当社連結子会社であります(株)東急ストアを平成20年7月1日に株式交換により完全子会社といたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が23,883百万円増加いたしました。この他に自己株式処分等により資本剰余金が220百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は140,854百万円となっております。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
営業収益	996,513
営業費	928,956
運輸業等営業費及び売上原価	749,612
販売費及び一般管理費	179,344
営業利益	67,556
営業外収益	15,525
受取利息及び配当金	1,107
持分法による投資利益	5,749
その他の営業外収益	8,668
営業外費用	15,493
支払利息	13,569
その他の営業外費用	1,923
経常利益	67,588
特別利益	8,757
特別損失	15,838
税金等調整前四半期純利益	60,507
法人税等	19,981
少数株主利益	695
四半期純利益	39,830

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	60,507
減価償却費	43,237
のれん償却費	2,336
減損損失	7,026
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少:△)	△3,494
工事負担金等受入額	△154
工事負担金等圧縮額	148
固定資産除却損	4,635
持分法による投資損益(益:△)	△5,749
売上債権の増減額(増加:△)	△1,921
たな卸資産の増減額(増加:△)	△19,813
仕入債務の増減額(減少:△)	△9,945
受取利息及び受取配当金	△1,107
支払利息	13,569
その他	△8,953
小計	80,323
利息及び配当金の受取額	2,583
利息の支払額	△13,073
法人税等の支払額	△20,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△91,516
固定資産の売却による収入	5,814
投資有価証券の売却による収入	13,723
工事負担金等受入による収入	14,758
その他	△2,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,387

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	45,880
長期借入による収入	34,651
長期借入金の返済による支出	△54,457
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	7,500
社債の発行による収入	8,975
社債の償還による支出	△34,000
配当金の支払額	△7,316
その他	6,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,632
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	109
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,153
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	29,959
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	27,805

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	147,102	68,303	475,388	123,140	75,336	107,243	996,513	—	996,513
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,152	17,501	2,286	15,544	503	20,733	57,722	(57,722)	—
計	148,254	85,804	477,675	138,685	75,839	127,976	1,054,235	(57,722)	996,513
営業費用	115,099	70,757	468,493	135,571	72,445	123,987	986,356	(57,399)	928,956
営業利益	33,154	15,046	9,181	3,113	3,394	3,988	67,879	(322)	67,556

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1. 連結決算の概要

(1) 経営成績

①平成21年3月期 第3四半期累計連結決算

	21年3月期 (当期実績) 億円	20年3月期 (前期実績) 億円	対前年比較	
			金額 億円	増減率 %
営業収益	9,682	9,965	△282	△2.8
営業利益	538	675	△136	△20.2
経常利益	458	675	△216	△32.1
四半期純利益	191	398	△207	△52.0

■前年比較

(A)営業収益 億円 (対前年 億円)

- ・ 当社の不動産事業でマンション販売数が増加となったものの、リテール事業における百貨店の一部賃貸化や店舗閉鎖、その他事業における鉄道車両の製造受注の減少などにより減収。

(B)営業利益 億円 (対前年 億円)

- ・ 当社の不動産販売業では販売量の増加により増益となったものの、鉄軌道業では大規模工事の竣工に伴う減価償却費や固定資産除却費が増加したほか、リテール事業やホテル事業における収益減少による減益、その他事業における原価率の悪化などにより減益。

(C)経常利益 億円 (対前年 億円)

- ・ 営業外収益は、持分法による投資利益や負のれん償却額の減少により81億円の減少。
- ・ 営業外費用は、ほぼ前年なみ。
- ・ 経常利益では、営業利益の減益に加え、営業外収益の減少により減益。

(D)四半期純利益 億円 (対前年 億円)

- ・ 特別利益は、副都心線渋谷駅に関連する工事負担金等受入額が増加したものの、10年の期間を迎えた特定都市鉄道整備準備金取崩額が減少したことにより、18億円の減少。
- ・ 特別損失は、工事負担金等圧縮額が増加したものの、前年多額に計上した減損損失の減少により、34億円の減少。
- ・ 四半期純利益では、特別損失の減少もあり、経常利益よりも減益幅が若干縮小。

②平成21年3月期 通期連結業績予想

	21年3月期 (通期予想) 億円	20年3月期 (前期実績) 億円	対前年比較		21年3月期 (11月時予想) 億円	対11月予想比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益	13,188	13,729	△541	△3.9	13,460	△272	△2.0
営業利益	626	867	△241	△27.8	720	△94	△13.1
経常利益	525	880	△355	△40.4	622	△97	△15.6
当期純利益	230	460	△230	△50.0	320	△90	△28.1

■11月予想比較

- ・ 「営業収益」は、市況の悪化に伴うリテール事業の販売減少や、当社の不動産販売業における資金回転型販売額の減少などを見込み、272億円の減収。
- ・ 「営業利益」は、リテール事業やホテル事業における収益減の影響や、不動産販売業での営業費用の増加、その他事業における原価率の悪化などを見込み、合計では94億円の減益。
- ・ 「経常利益」は、持分法による投資利益の減少を見込み、97億円の減益。
- ・ 「当期純利益」では、ほぼ経常利益の減益要因により、11月時予想から90億円の減益。

(2) 当社 鉄軌道事業の輸送人員、旅客運輸収入

①平成21年3月期 第3四半期累計連結決算

	輸送人員(千人)				旅客運輸収入(百万円)			
	21年3月期 (当期実績) 千人	20年3月期 (前期実績) 千人	対前年比較		21年3月期 (当期実績) 百万円	20年3月期 (前期実績) 百万円	対前年比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	807,037	799,014	8,023	+1.0	97,481	96,739	742	+0.8
定期外	333,247	329,150	4,097	+1.2	54,472	54,070	402	+0.7
定期	473,790	469,864	3,926	+0.8	43,009	42,669	340	+0.8

②平成21年3月期 通期連結業績予想

	輸送人員(千人)				旅客運輸収入(百万円)			
	21年3月期 (通期予想) 千人	20年3月期 (前期実績) 千人	対前年比較		21年3月期 (通期予想) 百万円	20年3月期 (前期実績) 百万円	対前年比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	1,067,377	1,056,977	10,400	+1.0	129,488	128,506	982	+0.8
定期外	443,040	438,331	4,709	+1.1	72,418	71,888	530	+0.7
定期	624,337	618,646	5,691	+0.9	57,070	56,618	452	+0.8

2. 連結損益計算書

(1)平成21年3月期 第3四半期累計連結決算(対前年比較)

区 分	(当期)	(前期)	対 前 年 比 較		主な増減事由
	第3四半期	第3四半期	億円	%	
営業損益					
交通事業					┆(輸送人員:合計+1.0%) 当社鉄軌道+14、東急バス△1
営業収益	1,497	1,482	15	1.0	┆(減価償却費+48、固定資産除却費+28)
営業利益	228	331	△103	△31.1	- 当社鉄軌道△95、東急バス△4
不動産事業					
営業収益	974	858	116	13.6	- 当社販売+139、当社賃貸△1、西豪州販売△6
営業利益	186	150	36	23.9	- 当社販売+60、当社賃貸△13、西豪州販売△4
リテール事業					┆(一部店舗の賃貸化、きたみ閉店の影響を含む)
営業収益	4,570	4,776	△205	△4.3	- 百貨店△185、ストア△28、ショッピングセンター+9
営業利益	74	91	△16	△18.5	- 百貨店△23、ストア+0、ショッピングセンター+2
レジャー・サービス事業					
営業収益	1,365	1,386	△21	△1.5	- 東急エージェンシー△26、イツ・コミュニケーションズ+9
営業利益	21	31	△9	△31.0	- 東急エージェンシー△3、イツ・コミュニケーションズ△0
ホテル事業					
営業収益	747	758	△10	△1.4	- 東急ホテルズ△1、ハワイ・マナラリゾート△6
営業利益	17	33	△16	△48.1	- 東急ホテルズ△13、ハワイ・マナラリゾート△1
その他事業					
営業収益	1,159	1,279	△120	△9.4	- 東急車輛製造△98、東急シヨックス△44
営業利益	9	39	△30	△75.4	- 東急車輛製造△14、東急テクノシステム△4
消 去					
営業収益	△632	△577	△55	-	
営業利益	-	△3	3	-	
連結合計					
営業収益	9,682	9,965	△282	△2.8	
営業費用	9,143	9,289	△145	△1.6	
営業利益	538	675	△136	△20.2	
営業外損益					
営業外収益	73	155	△81	△52.6	
受取利息及び配当金	12	11	1	9.3	
持分法による投資利益	2	57	△54	△95.1	- 東急不動産△30、東急建設△11
その他営業外収益	58	86	△27	△32.3	- 負ののれん償却△21
営業外費用	153	154	△1	△0.9	
支払利息	131	135	△3	△2.9	
その他営業外費用	21	19	2	13.4	
経常利益	458	675	△216	△32.1	
特別損益					
特別利益	68	87	△18	△21.6	
工事負担金等受入額	30	1	28	1,866.4	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	14	54	△39	△73.7	- 目蒲線・東横線工事の取崩終了
その他特別利益	24	32	△8	△25.0	
特別損失	123	158	△34	△21.8	
工事負担金等圧縮額	29	1	28	1,912.9	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	19	19	-	0.7	
その他特別損失	74	137	△63	△45.9	- 減損損失△57
税金等調整前四半期純利益	403	605	△201	△33.3	
法人税等	202	199	2	1.5	
少数株主利益	10	6	3	44.0	
四半期純利益	191	398	△207	△52.0	

(2)平成21年3月期 通期連結業績予想(対前年・対11月予想比較)

区 分	(当期)	(前期)	対前年比較		(11月時点)	対11月予想比較	
	通期予想	通期実績	億円	%	通期予想	億円	%
営業損益	億円	億円	億円	%	億円	億円	%
交通事業							
営業収益	1,991	1,977	13	0.7	2,003	△12	△0.6
営業利益	245	339	△94	△27.7	246	△1	△0.4
不動産事業							
営業収益	1,409	1,391	17	1.2	1,487	△78	△5.2
営業利益	228	249	△21	△8.6	255	△27	△10.6
リテール事業							
営業収益	6,216	6,494	△278	△4.3	6,329	△113	△1.8
営業利益	100	149	△49	△32.9	129	△29	△22.5
レジャー・サービス事業							
営業収益	1,810	1,827	△17	△1.0	1,819	△9	△0.5
営業利益	22	32	△10	△32.8	30	△8	△26.7
ホテル事業							
営業収益	967	1,004	△37	△3.7	1,001	△34	△3.4
営業利益	8	36	△28	△77.9	22	△14	△63.6
その他事業							
営業収益	1,626	1,897	△271	△14.3	1,667	△41	△2.5
営業利益	21	60	△39	△65.2	38	△17	△44.7
消去							
営業収益	△831	△864	33	—	△846	15	—
営業利益	2	—	1	—	—	2	—
連結合計							
営業収益	13,188	13,729	△541	△3.9	13,460	△272	△2.0
営業費用	12,562	12,862	△300	△2.3	12,740	△178	△1.4
営業利益	626	867	△241	△27.8	720	△94	△13.1
営業外損益							
営業外収益	124	239	△115	△48.3	130	△6	△4.6
受取利息及び配当金	14	13	—	3.4	10	4	40.0
持分法による投資利益	10	77	△67	△87.1	28	△18	△64.3
その他営業外収益	100	149	△49	△32.9	92	8	8.7
営業外費用	225	226	△1	△0.8	228	△3	△1.3
支払利息	177	180	△3	△1.7	178	△1	△0.6
その他営業外費用	48	46	1	2.6	50	△2	△4.0
経常利益	525	880	△355	△40.4	622	△97	△15.6
特別損益							
特別利益	184	193	△9	△4.7	185	△1	△0.5
工事負担金等受入額	127	31	95	302.5	127	—	—
特定都市鉄道整備準備金取崩額	18	72	△53	△73.7	18	—	—
その他特別利益	38	89	△51	△57.4	39	△1	△2.6
特別損失	256	359	△103	△28.8	249	7	2.8
工事負担金等圧縮額	122	23	98	424.3	122	—	—
特定都市鉄道整備準備金繰入額	25	25	—	0.7	25	—	△0.2
その他特別損失	108	310	△202	△65.1	101	7	7.0
税金等調整前当期純利益	453	713	△260	△36.6	558	△105	△18.8
法人税等	206	263	△57	△21.9	218	△12	△5.5
少数株主利益	17	△10	27	—	20	△3	△15.0
当期純利益	230	460	△230	△50.0	320	△90	△28.1